



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上河 忍

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 丹波 弘至

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,663	△10.7	1,169	8.4	1,231	11.5	792	14.7
28年3月期第3四半期	26,488	8.1	1,079	230.2	1,105	227.4	691	264.9

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 785百万円 (15.2%) 28年3月期第3四半期 682百万円 (260.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	49.68	—
28年3月期第3四半期	43.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,676	12,836	43.1
28年3月期	32,386	12,164	37.4

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 12,793百万円 28年3月期 12,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△10.5	1,240	△49.3	1,290	△49.1	680	△54.0	42.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	15,978,500 株	28年3月期	15,978,500 株
29年3月期3Q	24,991 株	28年3月期	24,331 株
29年3月期3Q	15,954,037 株	28年3月期3Q	15,954,698 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概況	9
(2) その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、雇用や所得環境において改善の動きが見られ、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移する一方、公共投資は横ばい傾向が続いたことに加え、人手不足感は解消されないなど、厳しい受注・価格競争が続き、依然として経営環境は楽観視できない状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、採算性を重視した受注方針を徹底するとともに、創意工夫を凝らした技術提案による生産性の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は236億6千3百万円（前年同期比10.7%減）となりました。利益につきましては、経常利益が12億3千1百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億9千2百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ13.0%減少し、174億7千4百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が46億2千6百万円減少し、未成工事支出金が15億6千8百万円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ22.1%減少し、122億1千5百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が25億8千2百万円、短期借入金が6億6千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、長期借入金が1億1千6百万円増加したことなどにより1.9%増加し、46億2千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて5.5%増加し、128億3千6百万円となりました。これは主として利益剰余金が6億8千万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,945,668	5,492,402
受取手形・完成工事未収入金等	13,493,178	8,866,202
未成工事支出金	842,269	2,410,804
その他のたな卸資産	170,815	179,899
繰延税金資産	314,836	321,691
その他	319,045	211,420
貸倒引当金	△7,421	△8,406
流動資産合計	20,078,391	17,474,014
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,957,089	5,952,727
その他(純額)	3,925,419	3,784,185
有形固定資産合計	9,882,508	9,736,913
無形固定資産		
無形固定資産	49,661	41,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539,152	1,575,822
長期貸付金	62,979	62,753
破産更生債権等	64,810	84,712
繰延税金資産	706,356	715,242
その他	66,484	68,580
貸倒引当金	△64,244	△83,477
投資その他の資産合計	2,375,538	2,423,634
固定資産合計	12,307,708	12,202,076
資産合計	32,386,099	29,676,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,946,454	6,364,392
短期借入金	3,110,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	312,872	402,320
未払法人税等	627,723	296,609
未成工事受入金	518,893	1,384,823
賞与引当金	381,200	145,069
完成工事補償引当金	13,609	12,884
工事損失引当金	89,900	96,600
独占禁止法関連損失引当金	519,721	337,081
その他	1,164,652	725,948
流動負債合計	15,685,026	12,215,729
固定負債		
長期借入金	849,360	965,910
退職給付に係る負債	2,592,127	2,556,694
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	52,280	58,492
固定負債合計	4,536,290	4,623,620
負債合計	20,221,317	16,839,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	7,519,520	8,200,414
自己株式	△4,784	△4,953
株主資本合計	10,135,838	10,816,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,558	215,946
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	88,517	63,343
その他の包括利益累計額合計	1,990,135	1,977,348
非支配株主持分	38,808	42,829
純資産合計	12,164,782	12,836,741
負債純資産合計	32,386,099	29,676,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,488,143	23,663,446
売上原価	24,038,987	21,044,287
売上総利益	2,449,155	2,619,158
販売費及び一般管理費	1,369,594	1,449,288
営業利益	1,079,561	1,169,869
営業外収益		
受取利息	5,635	5,500
受取配当金	20,520	47,746
持分法による投資利益	18,564	38,763
貸倒引当金戻入額	14,505	-
雑収入	18,579	20,581
営業外収益合計	77,805	112,592
営業外費用		
支払利息	47,932	45,449
雑支出	4,369	5,050
営業外費用合計	52,302	50,499
経常利益	1,105,064	1,231,962
特別利益		
固定資産売却益	12,398	17,054
関係会社清算益	-	15,228
特別利益合計	12,398	32,282
特別損失		
固定資産売却損	548	2,494
固定資産除却損	28,979	7,445
特別損失合計	29,528	9,939
税金等調整前四半期純利益	1,087,934	1,254,305
法人税等	391,170	455,611
四半期純利益	696,764	798,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,532	6,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	691,232	792,573

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	696,764	798,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,378	12,767
為替換算調整勘定	△1,297	-
退職給付に係る調整額	△34,873	△25,174
持分法適用会社に対する持分相当額	3,473	△380
その他の包括利益合計	△14,319	△12,786
四半期包括利益	682,444	785,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,912	779,786
非支配株主に係る四半期包括利益	5,532	6,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
29年3月期第3四半期	30,241	11.5
28年3月期第3四半期	27,134	△7.4

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

	前第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	20,258 (74.7)	22,758 (75.2)	2,500	12.3	
	土木工事等	3,266 (12.0)	3,866 (12.8)	599	18.4	
	計	23,524 (86.7)	26,625 (88.0)	3,100	13.2	
製品等販売部門	3,609 (13.3)	3,616 (12.0)	7	0.2		
合計	27,134 (100)	30,241 (100)	3,107	11.5		

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) その他

当社は、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反（以下「本件」といいます。）により、平成28年12月22日、国土交通省関東地方整備局から、下記のとおり、建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分を受けました。

本件に関し、株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

1. 停止を命じられた営業の範囲

全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの

2. 期間

平成29年1月6日から同年3月6日までの60日間

また、当社は平成28年8月3日に、東京都等が発注する舗装工事について、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。

当社は、公正取引委員会の調査に全面的に協力するとともに、役職員一同、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。